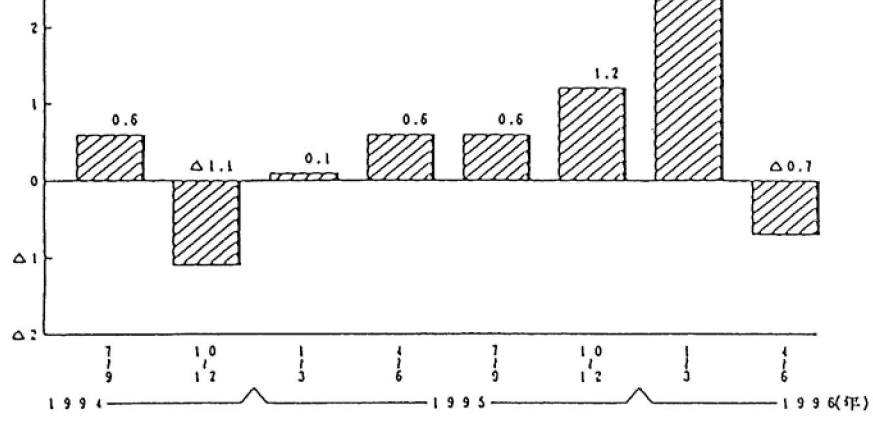


【資料1】

国内総生産（実質） GDP (Real)



【資料2】

個人消費

緩やかな回復傾向にある。

(前年同月(月)比、()内は季節調整前月(月)比)

	6年度(1994)	7年度(1995)	8年1-3月	4-6月	7-9月	8年7月	8月	9月	10月
実質消費支出 (家計調査、全世帯)	▲1.3	0.1	(3.4) 2.6	(▲0.7) 0.5	(P)(▲3.3) (P)▲3.0	(▲7.8) ▲4.4	(5.1) 0.0	(P)(▲3.0) (P)▲4.4	
消費水準指数 (家計調査、全世帯)	▲1.0	0.4	(1.8) 2.1	(1.3) 1.7	(P)(▲3.2) (P)▲1.7	(▲7.5) ▲3.1	(5.4) 1.3	(P)(▲3.9) (P)▲3.3	
全国百貨店販売額 (店舗調整前)	▲2.0	▲0.2	(4.4) 4.3	(▲2.3) 1.9	(P)▲0.1	(▲5.8) ▲2.5	(3.4) 1.0	(P)(2.9) (P) 2.4	
(店舗調整済)	▲2.6	▲0.2	4.3	1.5	(P)▲0.6	▲3.0	0.6	(P) 2.0	(東京) 1.9 (大阪)▲0.4
チェーンストア売上高 (店舗調整前)	▲2.3	1.9	(3.4) 3.7	(1.0) 4.5	(P)(0.8) (P) 3.6	(▲3.9) 1.6	(3.1) 4.4	(P)(0.8) (P) 5.3	
(店舗調整後)	▲0.8	▲0.9	1.0	0.5	(P)▲0.7	▲2.5	▲0.2	(P) 0.9	
新車新規登録・届出 台数(乗用車、軽を含む)	3.6	3.7	(0.2) 1.7	(▲5.1) 1.7	(7.6) 5.2	(9.0) 7.1	(▲1.9) 1.6	(4.6) 5.4	(P)(8.5) (P) 11.6
家電(小売金額)	9.5	10.8	14.8	13.9	(P) 6.6	4.8	6.7	(P) 9.5	
旅行(国内)	▲2.2	0.5	8.0	3.8	(P) 3.2	6.7	▲0.6	(P) 3.7	
(海外)	3.1	10.0	15.6	7.1	(P) 6.6	11.4	1.5	(P) 8.7	
現金給与総額(-人当り)	1.5	0.9	1.0	1.1	1.5	0.4	3.6	1.3	
雇 用 者 数	0.6	0.7	1.3	1.1	1.2	1.2	1.3	1.0	

(注) 消費水準指数は月々の1世帯当たりの消費支出額を4人世帯及び30.4日(365日÷12)の支出額に調整したもの。チェーンストア、新車新規登録・届出台数は企画庁で季節調整を行っている。家電は日本電気専門大型店協会資料により作成。旅行は大手旅行業者13社取扱金額、ただし平成7年3月以前は大手旅行業者12社取扱金額。現金給与総額は労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」、雇員者数は総務庁「労働力調査」による。

【資料3】

住宅建設
高い水準で推移している。

(季調済年率、万戸、()内は季調済前期(月)比、%)

	6年度(1994)	7年度(1995)	8年4-6月	7-9月	8年7月	8月	9月
新設住宅着工戸数	156.1	148.5	160.3	166.0	170.4	155.0	169.4
(前期比) (前年比)	3.4	▲4.9	(2.2) 13.2	(3.6) 17.9	(13.4) 21.7	(▲9.1) 14.3	(9.3) 17.4
持家(前期比) (前年比)	8.2	▲5.2	(▲3.2) 23.1	(7.2) 28.3	(16.6) 33.2	(▲10.4) 26.1	(8.6) 24.8
貸家(前期比) (前年比)	▲11.9	▲1.8	(6.1) 14.8	(1.5) 12.9	(6.6) 19.1	(▲8.3) 4.5	(15.5) 15.1
分譲(前期比) (前年比)	30.1	▲8.7	(1.0) ▲4.8	(8.5) 10.5	(11.8) 6.6	(2.0) 13.3	(▲0.8) 12.0
着工床面積(前期比) (前年比)	8.8	▲5.8	(1.8) 18.0	(4.6) 25.6	(15.6) 28.4	(▲11.7) 22.5	(15.6) 25.4

【資料4】

民間設備投資

設備投資は、回復傾向にある。

(8年9月調査、季調済前期比、%)

法人企業動向調査	6年度(1994) 実績	7年度(1995) 実績	8年度(1996) 計画	8年4-6月 実績	7-9月 実績見込	10-12月 計画	9年1-3月 計画
全産業	▲5.7	1.8	7.5	(▲1.1)	(2.8)	(1.3)	(0.3)
製造業	▲14.4	8.6	8.7	(2.0)	(▲0.9)	(1.6)	(▲4.3)
非製造業	▲1.4	▲1.1	6.9	(▲2.1)	(4.5)	(1.2)	(2.3)

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	6年度 (1994)	7年度 (1995)	8年 4-6月	7-9月	10-12月	8年 6月	7月	8月	9月
機械受注(船舶・電力 除く民需)	4.1	8.5	(10.8) 12.8	(▲6.7) 10.7	(19.3) 22.3	(▲9.6) 3.2	(13.6) 22.0	(▲11.1) 11.4	(▲10.2) 3.6
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	3.4	8.8	(7.3) 16.2	(2.9) 18.0		(▲0.4) 16.1	(6.5) 21.7	(▲4.1) 17.0	(▲0.4) 15.6
建設工事受注額 (50社、民間非住宅)	▲5.4	1.5	(5.6) ▲5.0	(35.7) 44.0		(▲10.1) ▲11.7	(21.4) 12.0	(▲19.6) 3.1	(95.8) 91.5

(注) 機械受注の8年10-12月は見通し

主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比伸び率、%)

調査対象企業	日本銀行 主要企業		経済企画庁 資本金1億円以上		日本興業銀行 主要取引先(含む中小)		日本開発銀行 資本金10億円以上		中小企業金融公庫 中小企業製造業	
	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度
全産業	1.2	6.6	1.8	7.5	3.7	6.7	2.3	9.1	-	-
(除く電力)	(3.0)	(6.0)	(2.9)	(7.4)	(4.8)	(6.1)	(4.3)	(9.1)	(-)	(-)
製造業	7.8	7.6	8.6	8.7	12.2	5.1	10.6	8.8	4.6	9.8
非製造業	▲1.6	6.2	▲1.1	6.9	0.8	7.3	▲1.2	9.2	-	-
(除く電力)	(▲0.2)	(4.8)	(0.0)	(6.7)	(1.1)	(6.6)	(0.7)	(9.4)	(-)	(-)
電力	▲4.1	8.7	▲6.6	7.8	0.2	8.8	▲5.9	8.8	-	-
調査時点	8年8月		8年9月		8年8月		8年8月		8年9月	
発表時期	8年8月		8年10月		8年10月		8年9月		8年11月	
回答社数	712		4,545		3,590		2,685		7,775	

(注) 1. 7年度は実績、8年度は計画。日銀の(除く電力)は除く電力・ガス。
2. 日銀の主要企業は原則として資本金10億円以上の上場企業。

【資料5】

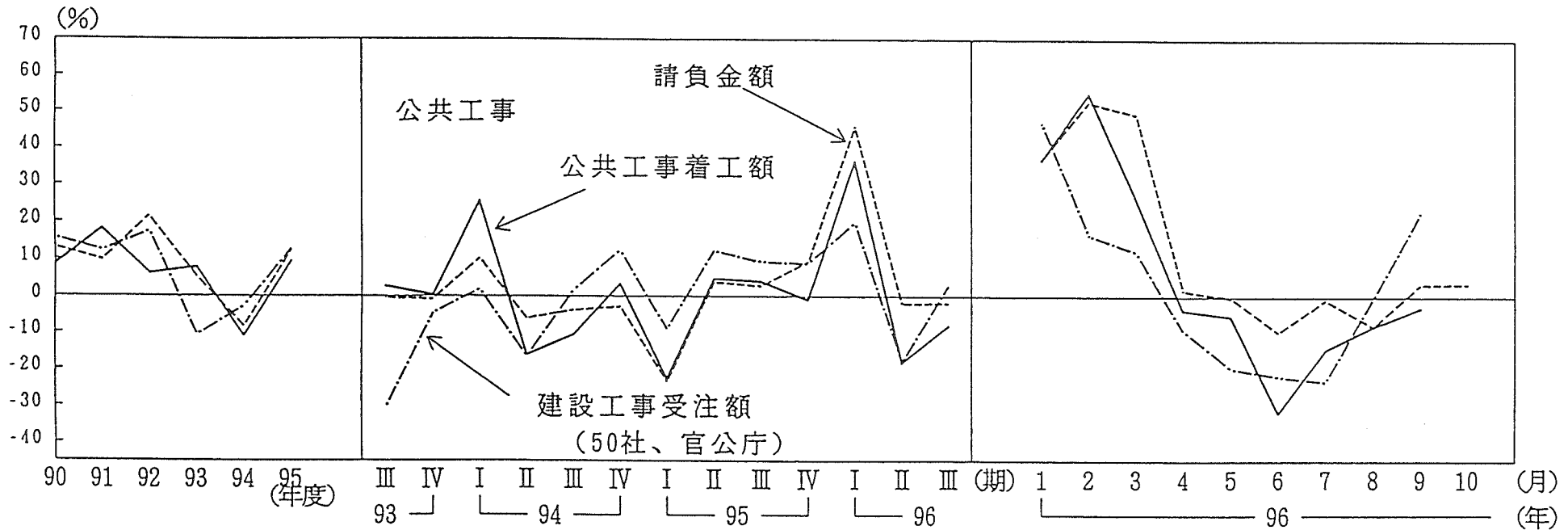
公共投資

公共工事着工総工事費は9月は3.0%減、公共工事請負金額は10月は3.7%増となった。

(前年同期(月)比、%)

	6年度(1994)	7年度(1995)	8年4-6月	7-9月	8年7月	8月	9月	10月
公共工事着工総工事費	▲11.1	9.5	▲18.2	▲8.1	▲14.4	▲8.2	▲3.0	
公共工事請負金額	▲8.3	12.4	▲2.0	▲1.9	▲0.8	▲8.2	3.6	3.7
建設工事受注額 (50社、官公庁)	▲2.8	12.9	▲18.0	2.9	▲23.1	▲0.4	23.0	
建設工事受注額 (中小470社、官公庁)	▲10.8	11.9	▲3.0		15.6	8.4	P ▲1.6	
公共工事出来高	▲4.8	0.0	12.2		▲2.9	▲6.0		

公共工事の動向 (前年同期比)



(備考) 「公共工事着工統計」「公共工事前払金保証統計」「建設工事受注統計」により作成。

【資料6】

企業

企業収益は、改善している。また、企業の業況判断には、一部に慎重さがあるものの、総じて緩やかな改善がみられる。

日本銀行「企業短期経済観測」（8年8月調査、％）

経常利益（前年同月比）		5年度(1993)	6年度(1994)	7年度(1995)実績			8年度(1996)予測		
		実績	実績		上期	下期		上期	下期
主要 企業	全産業	▲ 22.2	12.5	22.1	19.0	24.5	7.6	10.7	5.2
	製造業	▲ 26.3	28.6	31.7	32.8	30.9	13.0	18.0	9.5
	非製造業	▲ 20.6	▲ 8.5	16.4	1.4	32.2	5.3	12.7	▲ 0.6
中小 企業	全産業	▲ 23.7	7.5	6.9	1.9	10.4	16.6	24.7	11.4
	製造業	▲ 41.3	3.2	15.2	12.7	16.6	31.8	50.8	21.6
	非製造業	▲ 10.0	9.7	2.9	▲ 2.2	7.0	8.6	13.1	5.3

(注) 主要企業の非製造業は電力・ガスを除く。

経済企画庁「法人企業動向調査」（8年9月調査、季調値、％）

業界景気見通しBSI	7年7-9月	10-12月	8年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 (来期)	9年1-3月 (再来期)
全産業	▲ 7	▲ 4	5	6	5	1	9
製造業	▲ 3	▲ 3	4	7	6	2	8
非製造業	▲ 8	▲ 3	5	7	6	2	9

(注) [BSI = 「上昇」の割合(％) - 「下降」の割合(％)]

日本銀行「企業短期経済観測」（8年8月調査、％）

業況判断D. I.		7年5月	8月	11月	8年2月	5月	8月	12月まで予測
主要 企業	製造業	▲ 16	▲ 18	▲ 14	▲ 12	▲ 3	▲ 7	0
	非製造業	▲ 27	▲ 28	▲ 22	▲ 18	▲ 9	▲ 4	▲ 3
中小 企業	製造業	▲ 22	▲ 30	▲ 30	▲ 25	▲ 19	▲ 17	▲ 11
	非製造業	▲ 14	▲ 19	▲ 17	▲ 13	▲ 6	▲ 7	▲ 5

(注) [D. I. = 「良い」とみる企業の割合(％) - 「悪い」とみる企業の割合(％)]

【資料7】

雇用情勢

改善の動きがみられるものの、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

(*は季調値水準、()内は季調済前期(月)比)

	6年度(1994)	7年度(1995)	8年4-6月	7-9月	8年7月	8月	9月
有効求人倍率* (倍)	0.64	0.64	0.69	0.71	0.72	0.71	0.71
完全失業率* (%)	2.9	3.2	3.5	3.3	3.4	3.3	3.3
雇用者数 { 前期比、% } { 前年比、% }	0.6	0.7	(▲0.2) 1.1	(0.4) 1.2	(▲0.1) 1.2	(0.0) 1.3	(0.4) 1.0
所定外労働時間 (前期比、%) (製造業) (前年比、%)	9.3	6.4	(▲0.5) 4.4	(4.8) 11.8	(2.4) 10.1	(2.7) 12.5	(0.5) 13.1

(注) 所定外労働時間は事業所規模5人以上。

(前年差、()内は原数値・実数、単位:万人)

求職理由別完全失業者数	6年度(1994)	7年度(1995)	8年4-6月	7-9月	8年7月	8月	9月
総数	19	22	26	11	19	8(224)	5(224)
非自発的な離職による者	7	6	4	5	1	9(64)	5(63)
自発的な離職による者	5	6	3	4	5	2(87)	3(93)
学卒未就職者	1	3	5	0	3	▲4(10)	0(10)
その他の者	6	6	13	1	6	2(52)	▲4(46)

【資料 8】

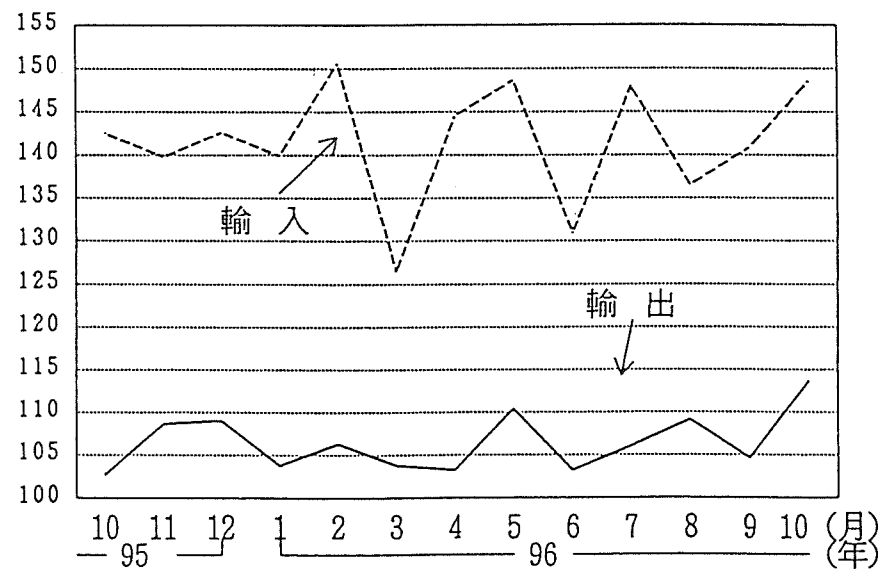
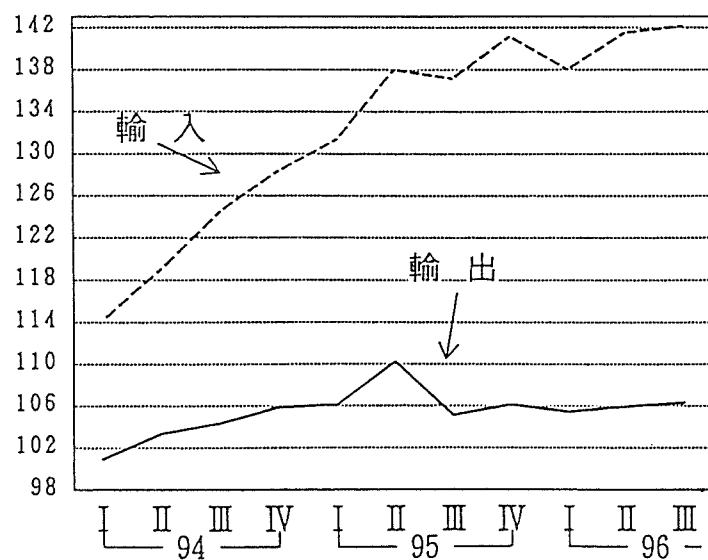
輸出・輸入

輸出は、おおむね横ばいで推移している。輸入は、伸びが鈍化している。

(季調値、()内は前期比、前年比は原数値、%)

	6年(1994)	7年(1995)	8年4-6月	7-9月	8年8月	9月	10月(P)
輸出数量 (前期比) (前年比)	1.7	3.8	(0.4) ▲3.9	(0.4) 1.1	(2.9) 0.2	(▲4.1) ▲1.7	(8.5) 10.3
輸入数量 (前期比) (前年比)	13.5	12.5	(2.6) 2.6	(0.4) 3.6	(▲7.7) ▲0.9	(3.1) 3.2	(5.4) 3.9
通関収支差 (兆円)	12.39	9.98	1.47	1.57	0.70	0.51	0.52

輸出入数量指数の動向 (1990年=100)



【資料9】

金融

長期金利は低下。

(前年同期(月)比、%)

	6年度 (1994)	7年度 (1995)	8 年			8 年			
			1-3月	4-6月	7-9月	8 月	9 月	10 月	
マネーサプライ (M2+CD)	2.5	3.1	(3.5) 3.0	(4.2) 3.4	(3.2) 3.6	(2.5) 3.7	(0.9) 3.5	(P)(4.0) (P)3.7	
マネーサプライ (広義流動性)	3.5	3.8	3.7	3.9	(P)3.8	(P)3.8	(P)3.6	(P)3.7	
貸出平残	▲0.1	1.4	2.2	1.5	0.7	0.7	0.2	(P)▲0.5	
CDレート* (90-120日)	2.04	0.70	0.70	0.62	0.53	0.58	0.53	0.52	11/5-11/8 0.52
国債流通利回り* (指標銘柄)	3.59	3.11	3.11	3.17	2.81	2.95	2.81	2.51	11/19 2.56
日経平均株価* (円)	16,139	21,406	21,406	22,530	21,556	20,166	21,556	20,466	11/19 20,956

(注) 1. マネーサプライの()内は季調済前期(月)比年率。

2. 貸出平残は5業態(都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱ)の合計。また、年度の数値は内国調査第一課推計。

3. *印の数値は、年度、四半期、月次とも各期末の数値。

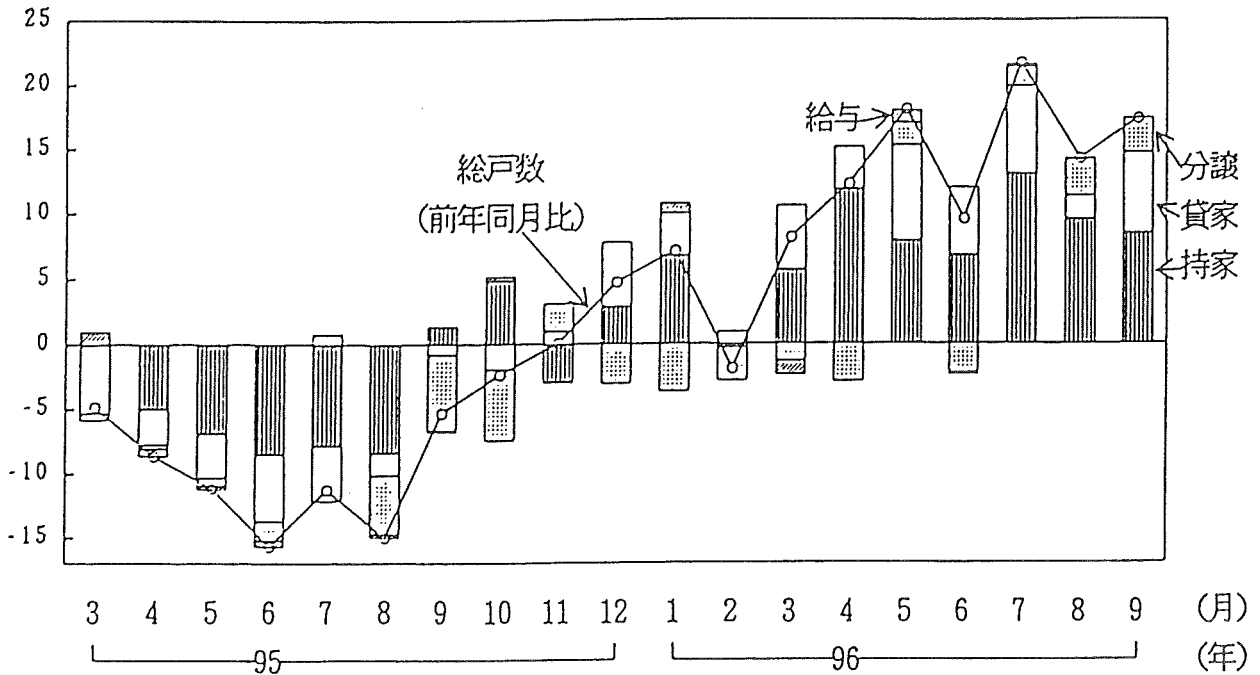
4. CDレートは、月末の属する週の都銀、長信銀、信託銀の加重平均レート。

5. 国債流通利回りは、5年11月以降は157回債、6年5月以降は164回債、7年2月以降は174回債、8年2月以降は182回債。

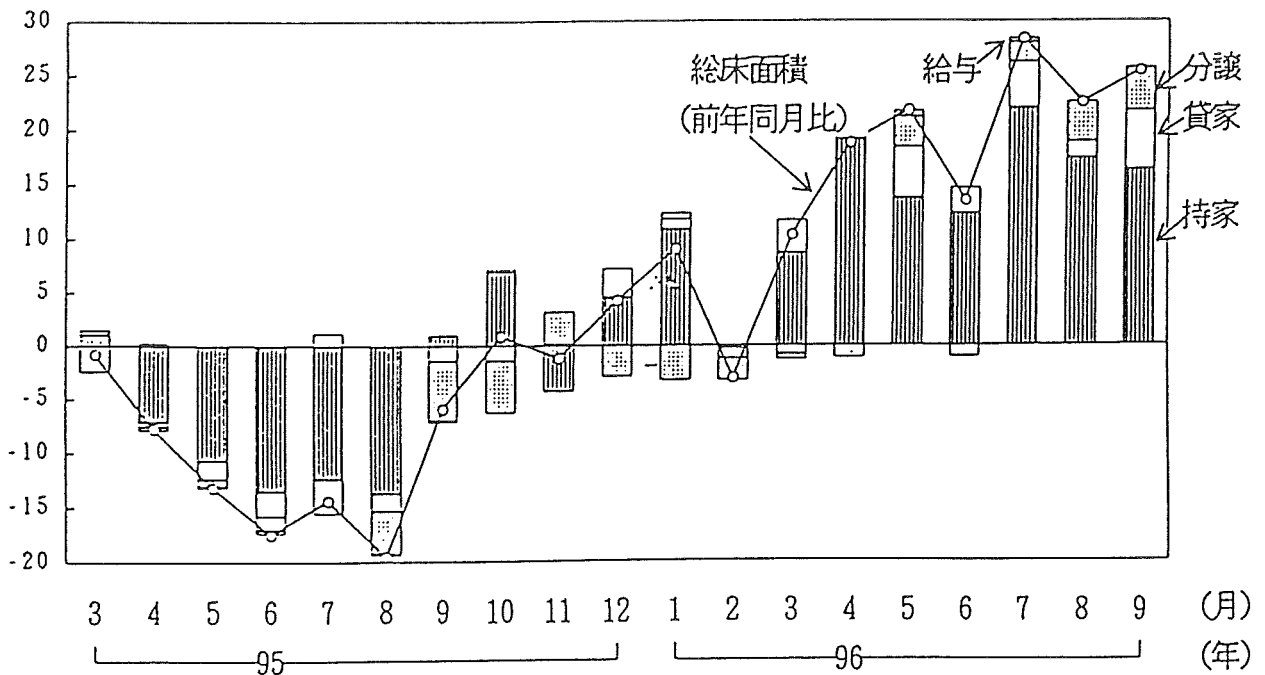
【資料10】 住宅建設

住宅着工戸数と床面積の対前年増加率に対する利用関係別寄与度

①住宅着工戸数



②住宅着工床面積



利用関係別平均床面積 (95年)

持家	137.1	m ² /戸
貸家	52.6	m ² /戸
分譲	90.2	m ² /戸
給与	69.4	m ² /戸

【資料11】

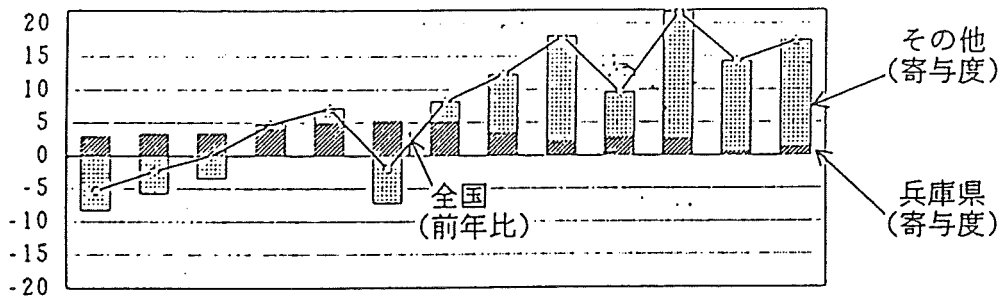
兵庫県における新設住宅着工戸数の推移

① 前年同月比

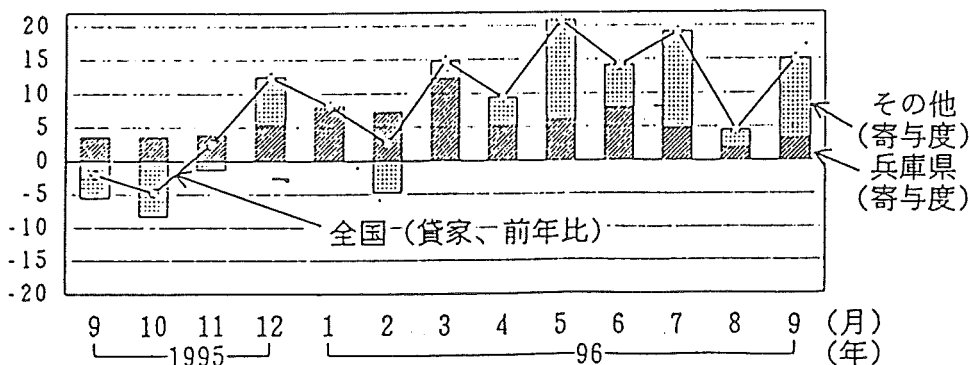
(%)

	合計	持家	貸家	分譲
9月	60.6	240.4	77.8	-42.2
10月	87.9	185.5	104.8	0.6
11月	70.4	138.0	80.0	29.2
12月	86.1	168.1	105.8	2.5
96年1月	138.9	205.8	270.7	16.3
2月	159.9	154.9	223.1	96.7
3月	108.4	100.9	385.3	-9.2
4月	67.8	41.7	92.3	58.9
5月	34.7	-15.7	129.0	12.6
6月	39.6	-24.0	115.2	51.8
7月	32.4	-22.9	56.8	112.8
8月	7.6	-41.1	24.8	95.2
8月	16.0	-38.8	39.3	109.4

② 兵庫県の新設住宅着工戸数（前年比）への寄与度 (%)



③ 兵庫県の新設住宅着工戸数（貸家、前年比）への寄与度 (%)



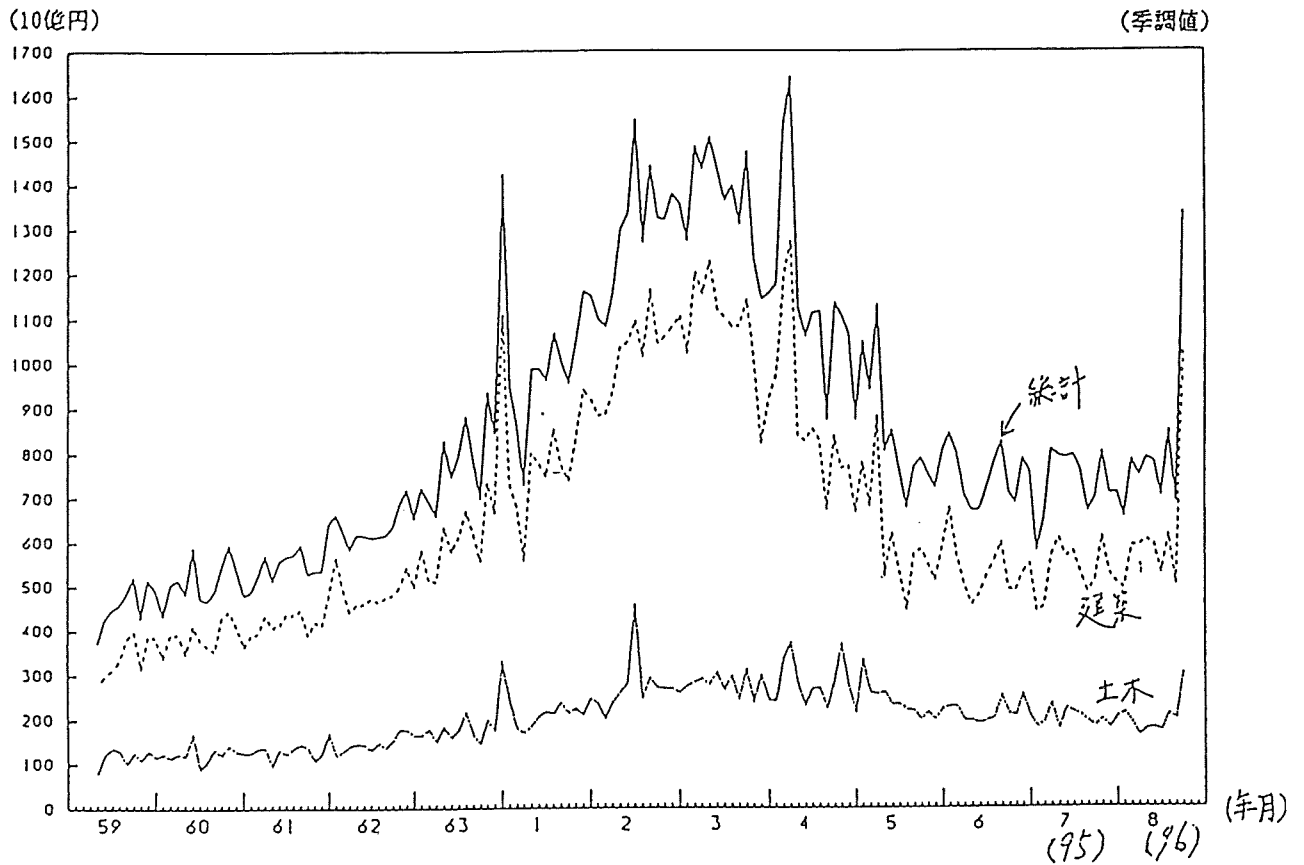
(備考) 建設省「住宅着工統計」により作成。

【資料12】

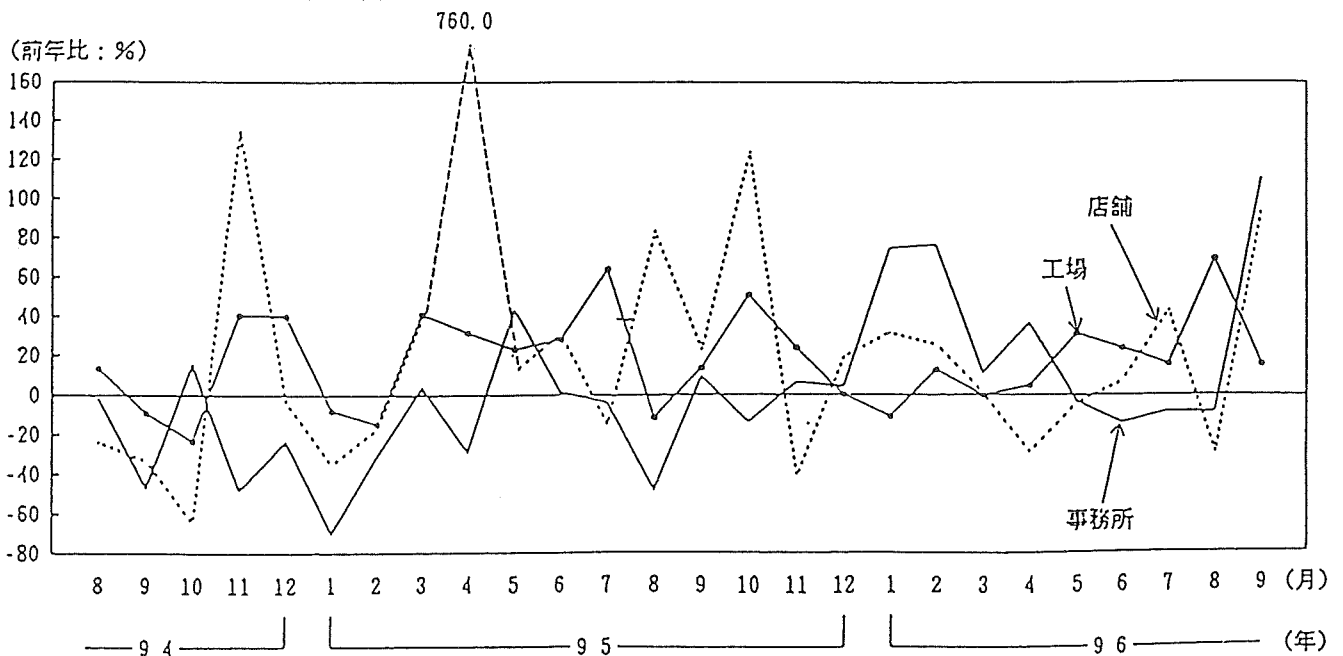
民間建設受注（非住宅、50社）

工事種類別

① 全体、建築、土木（受注額）



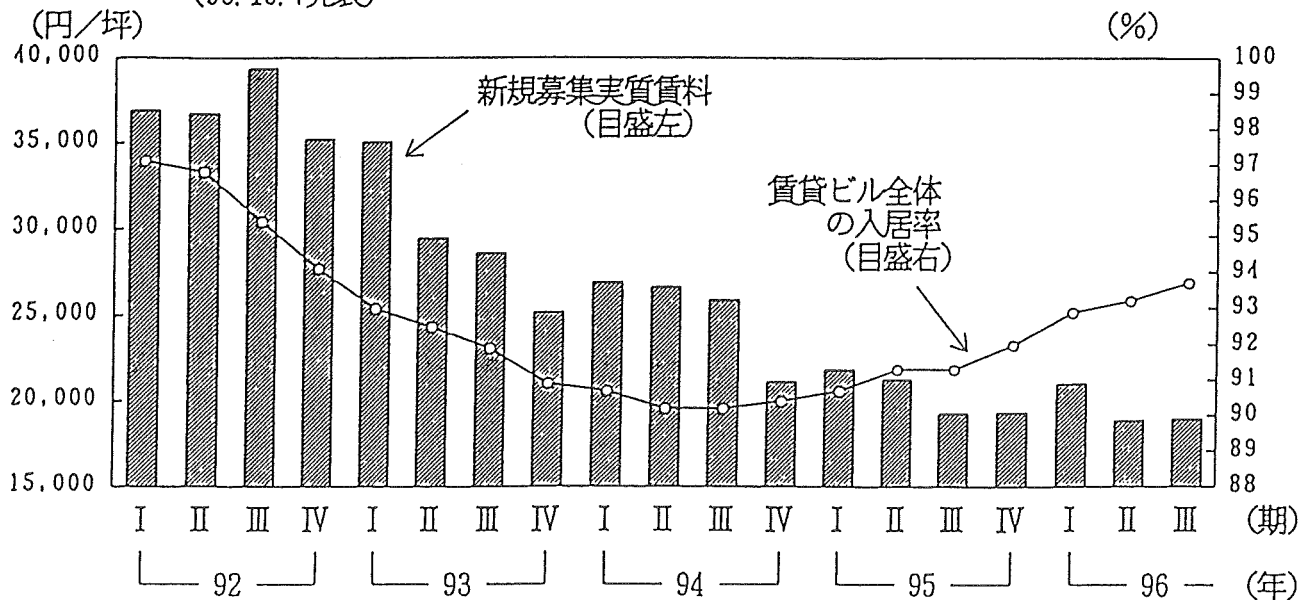
② 事務所、店舗、工場（前年比）



(備考) 1. 建設省「建設工事受注統計」により作成。
2. 事務所と店舗の区分けがなされたのは92年度からのため、前年比を使用。

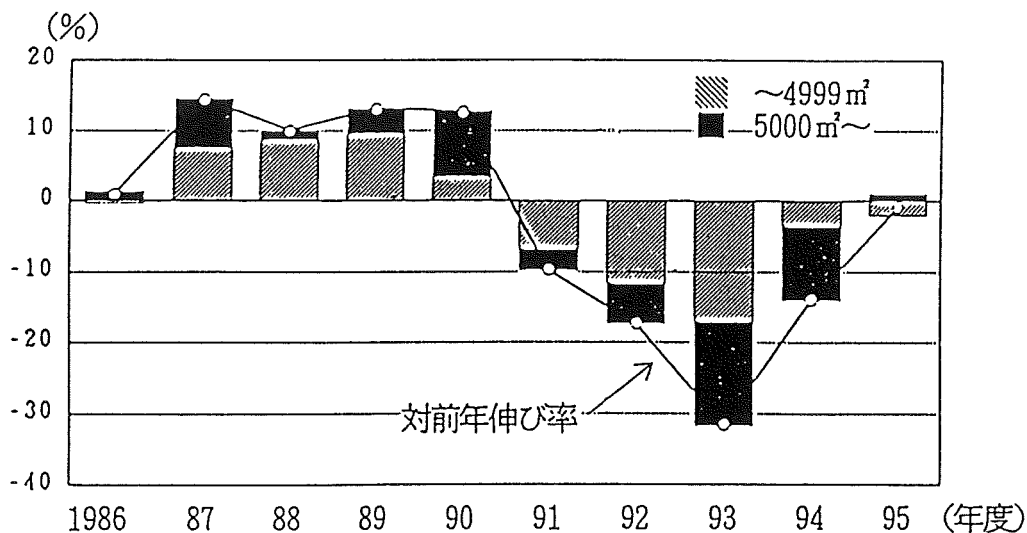
【資料13】 オフィスビル（事務所）の動向

① 賃貸オフィスビルの新規募集実質賃料と入居率（東京23区）
（96.10.7発表）



- (備考) 1. (株)生駒データサービスシステム資料により作成。
 2. 賃料：当該期に新たにテナント募集を行った全てのビルを対象
 入居率：各3、6、9、12月（1日）時点で一定のゾーン内を対象。
 3. 実質賃料＝名目賃料＋預り金×運用益（6%）×1/12

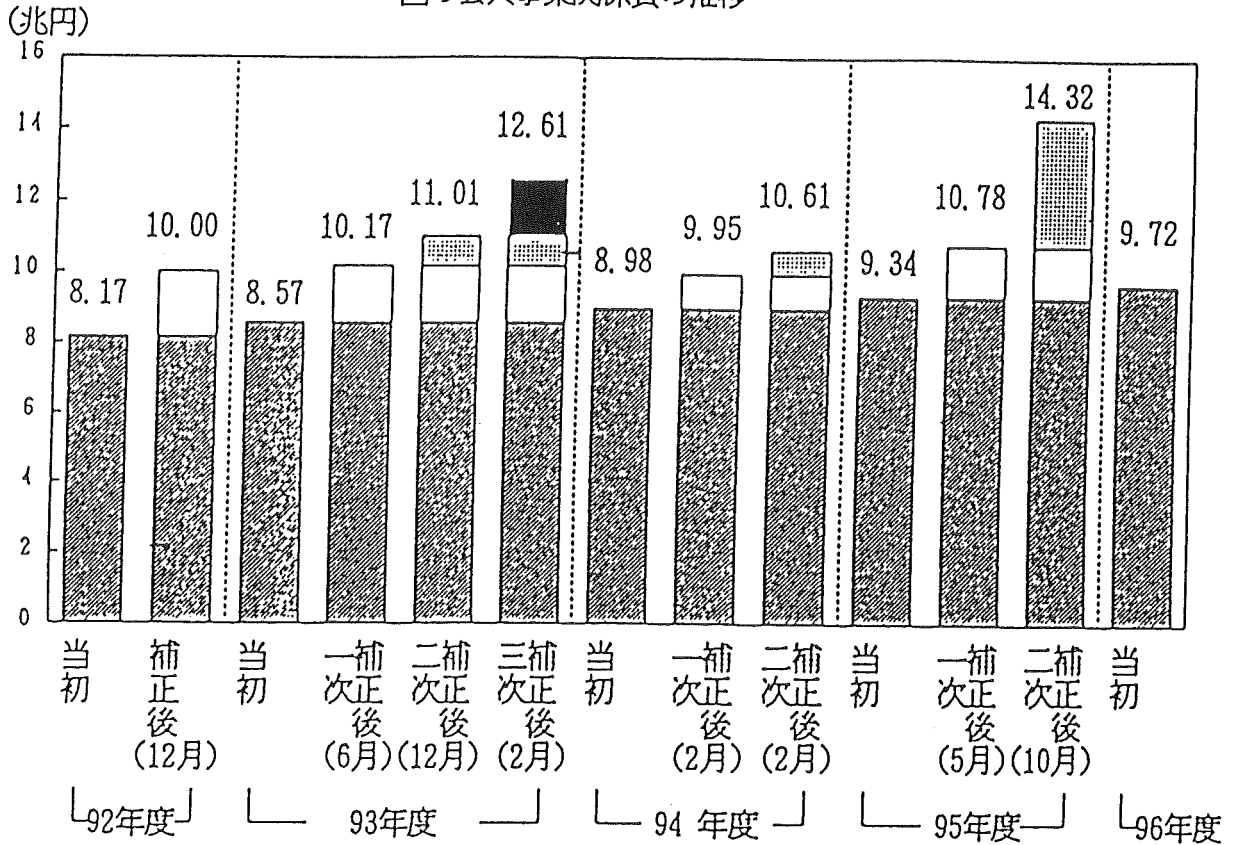
② 「事務所」着工床面積の規模別動向



- (備考) 1. 建設省「建築着工統計」により作成。
 2. データの制約により、木造等を除き、官公庁分を含む。
 3. (参考) 95年度の規模別構成比は、~4999m² (71%)、5000m²~ (29%)

【資料14】 公共投資

国の公共事業関係費の推移



(備考) 1. 大蔵省「予算及び財政投融资計画の説明」等により作成。
 2. 公共事業関係費にはN T T事業償還時補助を含まない。